



Monthly Report

～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓6月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
- ✓米国債券・米国株式
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

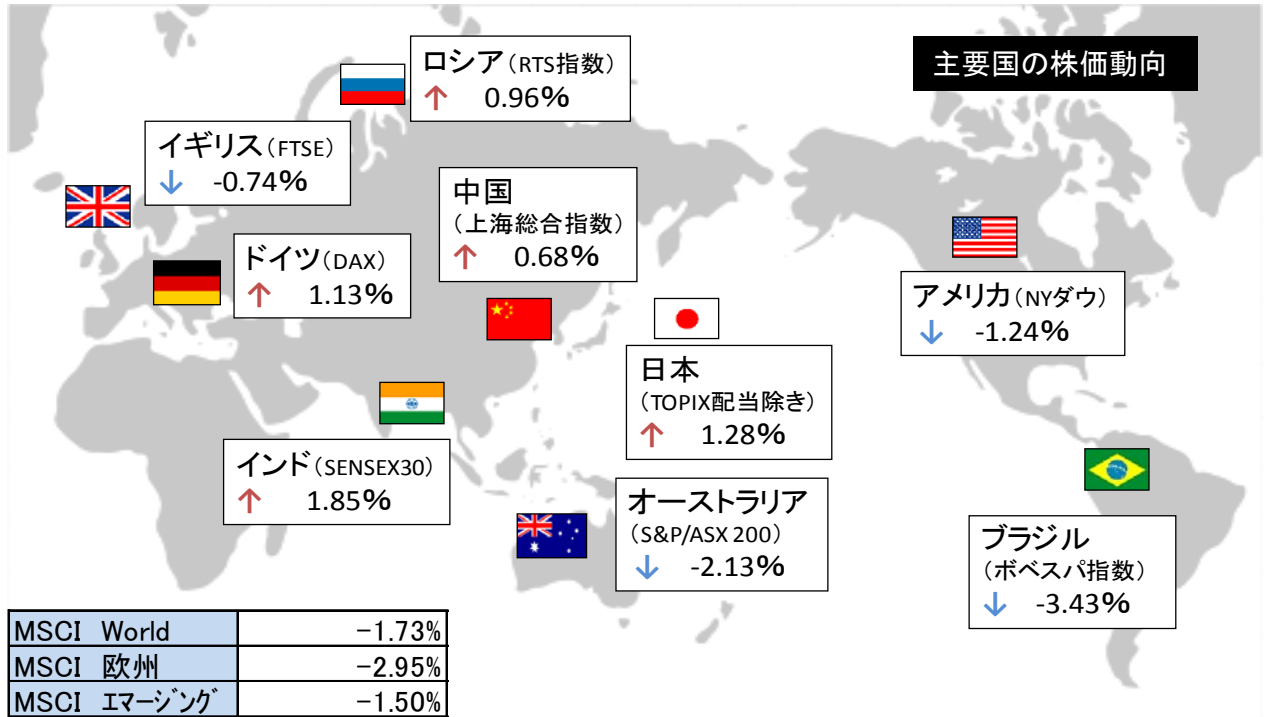
● 経済振り返り

- ✓6月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

6月の市場動向まとめ

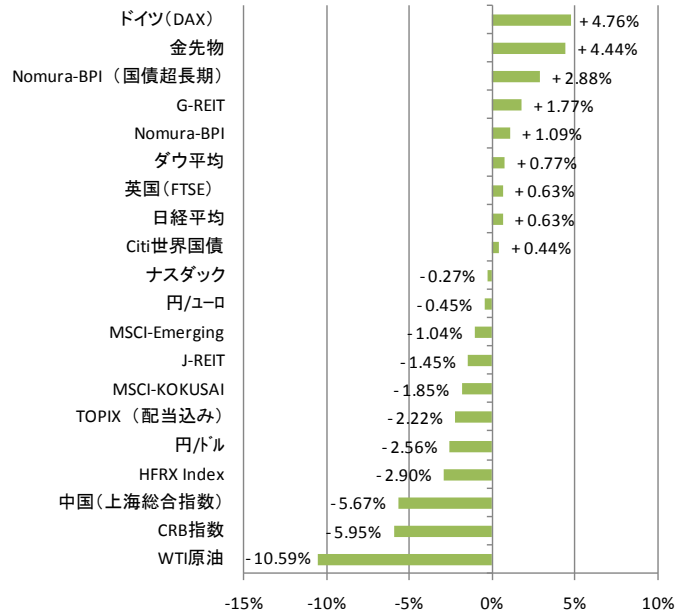
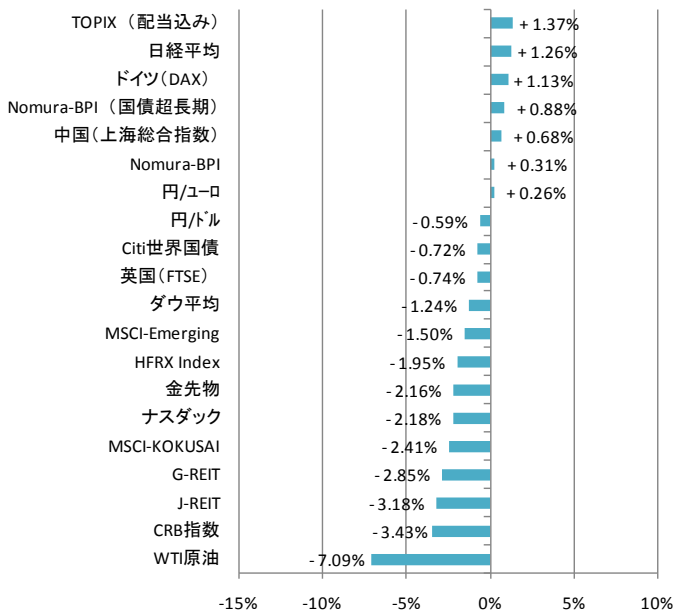
6月は、米国の景気減速やギリシャ債務問題への懸念が高まったことにより先進国の株式相場は軟調な展開となりました。新興国市場においても、インドや中国の金融引き締め策が経済成長の鈍化をもたらすとの懸念から、軟調な展開となりました。

主要国の株価動向



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、

(出所) Bloomberg

G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

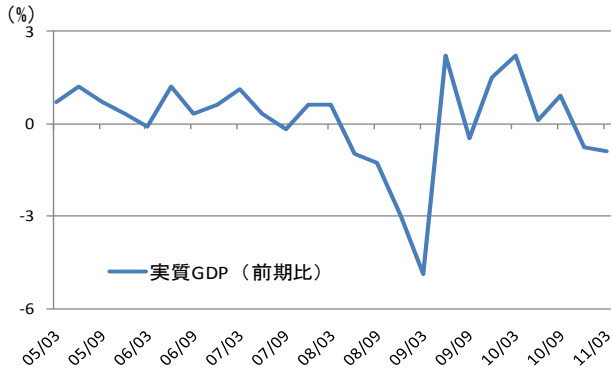
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 自動車販売台数(前年比)	-37.80%	-51.00%
6月8日	5月 企業倒産件数(前年比)	4.90%	-6.80%
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査-現状判断DI	36.0	28.3
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査-先行き判断DI	44.9	38.4
6月9日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	-1.90%	-1.90%
6月9日	1-3月期 名目GDP(前期比)	-1.30%	-1.30%
6月9日	1-3月期 実質GDP(前期比年率)	-3.50%	-3.70%
6月9日	1-3月期 実質GDP(前期比)	-0.90%	-0.90%
6月9日	5月 消費者態度指数	34.2	33.1
6月9日	5月 工作機械受注(前年比)	34.20%	32.30%
6月10日	5月 国内企業物価指数(前月比)	-0.10%	0.90%
6月10日	5月 国内企業物価指数(前年比)	2.20%	2.50%
6月13日	4月 機械受注(前月比)	-3.30%	1.00%
6月13日	4月 機械受注(前年比%)	-0.20%	9.10%
6月14日	4月 鋳工業生産(前月比)	1.60%	1.00%
6月14日	4月 鋳工業生産(前年比%)	-13.60%	-13.60%
6月14日	4月 稼働率指数(前月比)	-1.10%	-21.50%
6月15日	5月 工作機械受注(前年比)	34.00%	34.20%
6月16日	5月 首都圏新規マンション発売(前年比)	3.60%	-27.30%
6月17日	5月 全国百貨店売上高(前年比)	-2.40%	-1.50%
6月17日	5月 東京地区百貨店売上(前年比)	-4.30%	-5.50%
6月20日	5月 通関ベース貿易収支	-8537億円	-4677億円
6月20日	5月 通関ベース貿易収支(季調済)	-4746億円	-4696億円
6月20日	4月 景気一致CI指数	103.6	103.8
6月20日	4月 景気先行CI指数	96.2	96.4
6月21日	4月 全産業活動指数(前月比)	1.50%	-6.40%
6月22日	5月 全国スーパー売上高(前年比)	-1.40%	-1.30%
6月24日	5月 企業向けサービス価格(前年比)	-0.90%	-0.70%
6月28日	5月 小売業販売額(前年比)	-1.30%	-4.80%
6月28日	5月 小売業販売額指数(季調済/前月比)	2.40%	4.10%
6月28日	5月 大型小売店販売額(前年比)	-2.40%	-1.90%
6月28日	6月 中小企業景況判断(商工中金)	43.1	37.8
6月29日	5月 鋳工業生産(前月比)	5.70%	1.60%
6月29日	5月 鋳工業生産(前年比%)	-5.90%	-13.60%
6月30日	5月 貸出先別貸出金 法人(前年比)	-2.00%	-1.70%
6月30日	5月 自動車生産(前年比)	-30.90%	-60.10%

経済振り返り(国内)

1-3月期GDP:
前期比▲0.9%

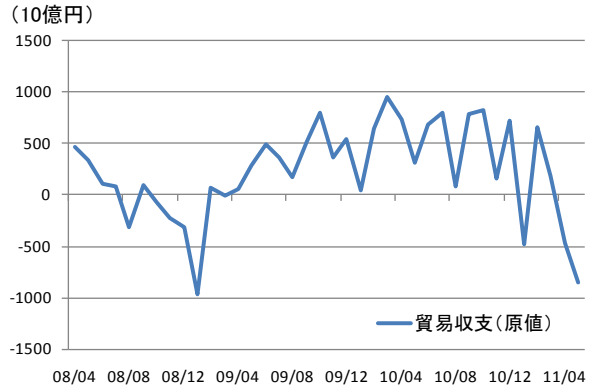
<GDP(前期比)>



1-3月期のGDPは前期比▲0.9%と、2期連続のマイナス成長となりました。東日本大震災の影響で個人消費や在庫投資が落ち込み、事前予想(同▲0.5%)を下回りました。

貿易収支(5月):
8,537億円の赤字

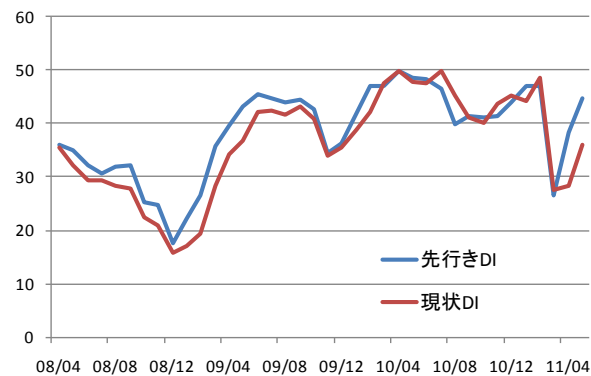
<貿易収支の推移>



5月の貿易収支は▲8,537億円と2か月連続で赤字となり、事前予想(▲7,101億円)を下回りました。赤字額は2009年1月に次いで過去2番目となりました。輸出は前月比+2.5%と震災後の下げ止まりが確認されました。

景気ウォッチャー調査(5月):
現状判断DI:36.0 先行き判断DI:44.9

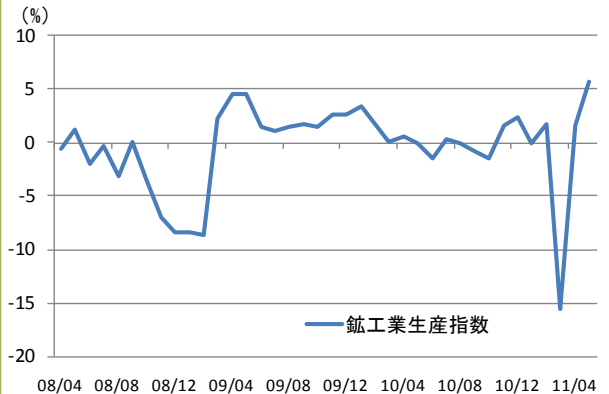
<先行きDI・現状DIの推移>



5月の現状判断DIは前月より7.7上昇し、36.0となりました。先行き判断DIは前月より6.5上昇して44.9となり、震災前(2月:47.2)の水準まであと2.3となりました。

鉱工業生産(5月):
前月比+5.7%

<鉱工業生産指数の推移>



5月の鉱工業生産指数は前月比+5.7%と事前予想(+5.5%)を上回りました。生産予測調査によると、6月(+5.3%)、7月(+0.5%)も回復基調を維持する見込みです。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 ADP雇用統計	+3.8万人	+17.7万人
6月1日	4月 建設支出(前月比)	0.40%	0.10%
6月1日	5月 ISM製造業景況指数	53.5	60.4
6月2日	4月 製造業受注指数	-1.20%	3.80%
6月3日	5月 非農業部門雇用者数変化	+5.4万人	+23.2万人
6月3日	5月 民間部門雇用者数変化	+8.3万人	+25.1万人
6月3日	5月 失業率	9.10%	9.00%
6月3日	5月 ISM非製造業景況指数(総合)	54.6	52.8
6月9日	4月 貿易収支	-437億ドル	-468億ドル
6月9日	4月 卸売在庫	0.80%	1.30%
6月14日	5月 小売売上高	-0.20%	0.30%
6月14日	5月 小売売上高(除自動車)	0.30%	0.50%
6月15日	5月 消費者物価指数(前月比)	0.20%	0.40%
6月15日	5月 CPI(除食品&エネルギー/前月比)	0.30%	0.20%
6月15日	5月 消費者物価指数(前年比)	3.60%	3.20%
6月15日	5月 CPI(除食品&エネルギー/前年比)	1.50%	1.30%
6月15日	5月 CPIコア指数 季調済	224.387	223.745
6月15日	5月 消費者物価指数(季調前)	225.964	224.906
6月15日	5月 鉱工業生産	0.10%	0.00%
6月15日	5月 設備稼働率	76.70%	76.70%
6月16日	5月 住宅着工件数(前月比%)	3.50%	-8.80%
6月29日	5月 中古住宅販売成約(前月比)	8.20%	-11.30%
6月29日	5月 中古住宅販売成約(前年比)	15.50%	-26.60%

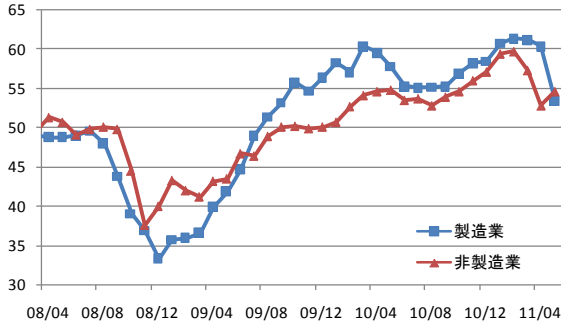
<ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 PMI製造業	54.6	54.8
6月7日	4月 ユーロ圏 小売売上高(前月比)	0.90%	-0.80%
6月15日	4月 ユーロ圏 鉱工業生産(前年比/季調前)	5.20%	5.80%
6月15日	4月 ユーロ圏 鉱工業生産(前月比/季調済)	0.20%	0.00%
6月16日	5月 ユーロ圏CPIコア(前年比)	1.50%	1.60%
6月16日	5月 ユーロ圏CPI(前月比)	0.00%	0.60%
6月16日	5月 ユーロ圏CPI(前年比)	2.70%	2.80%
6月17日	4月 建設支出(季調済/前月比)	0.70%	-0.10%
6月17日	4月 ユーロ圏 貿易収支(季調済)	-29億ユーロ	-22億ユーロ
6月22日	4月 鉱工業新規受注(前年比/季調前)	8.60%	14.30%
6月22日	4月 鉱工業新規受注(前月比/季調済)	0.70%	-1.50%

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(5月):
製造業53.5、非製造業54.6

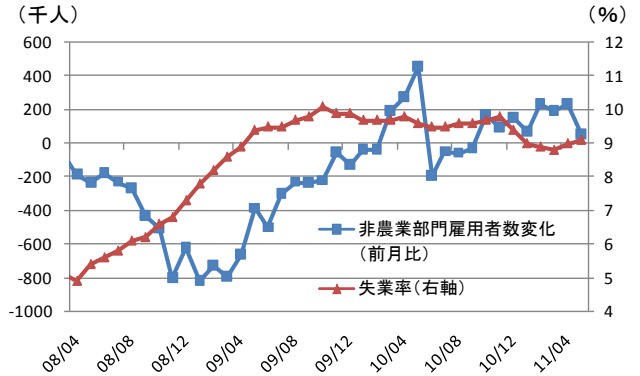
＜ISM景況指数の推移＞



製造業は事前予想の57.1を下回り、53.5でした。3か月連続で悪化し、2009年9月以来の低水準となりました。非製造業は54.6(事前予想:54.0)となり、3か月ぶりに改善しました。

米雇用統計(5月):
非農業部門雇用者数 前月比+5.4万人

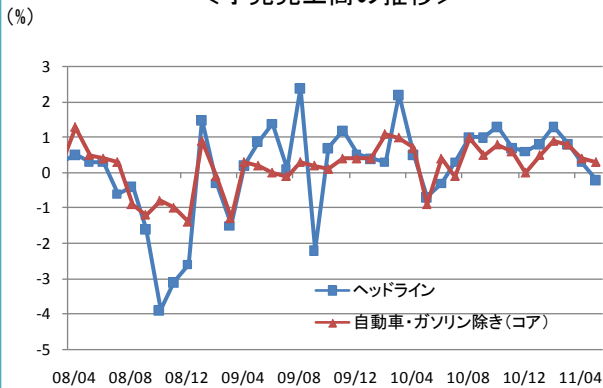
＜非農業部門雇用者数変化と失業率＞



非農業部門雇用者数は前月比+5.4万人と事前予想(同+16.5万人)を大きく下回りました。失業率は9.1%となり、2か月連続で悪化しています。

米小売売上高(5月):
前月比▲0.2%

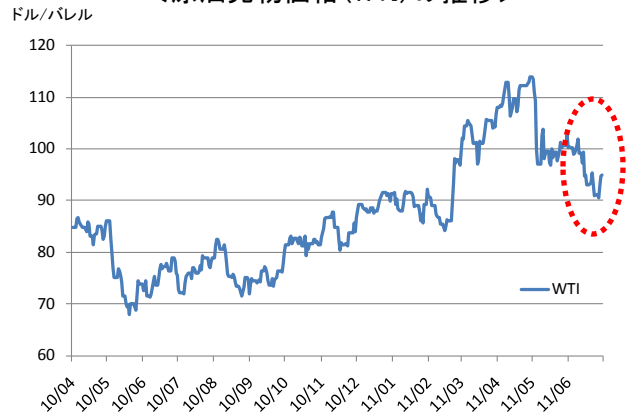
＜小売売上高の推移＞



米小売売上高(ヘッドライン)は前月比▲0.2%と11か月ぶりにマイナスとなりました。一方、自動車・ガソリン除き(コア)では同+0.3%と5か月連続でプラスとなりました。

原油価格:
世界景気の減速懸念から下落

＜原油先物価格(WTI)の推移＞

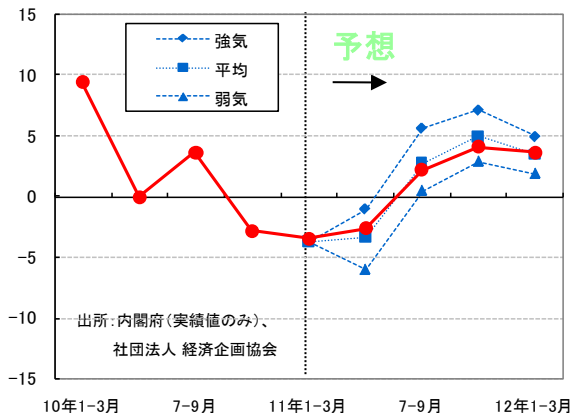


米国の景気減速やギリシャ債務問題への懸念からリスク回避の動きが強まり、売りが膨らみました。先物価格は、6月中旬に2月下旬以来ほぼ四か月ぶりの安値をつける局面もありました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

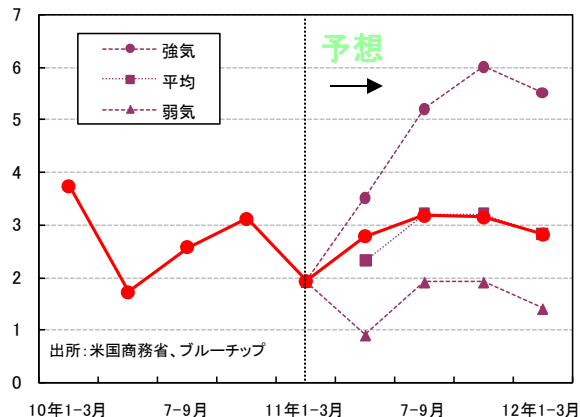
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の1-3月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率で▲3.5%と、2期連続のマイナス成長となりました。東日本大震災の影響で個人消費や在庫投資のマイナスが目立ちました。

米国

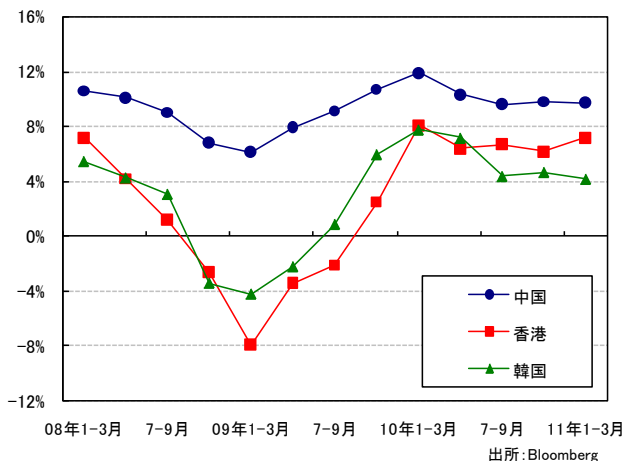
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の1-3月期の実質GDP(確定値)は、改定値から0.1%上方修正され、前期比年率で+1.9%となりました。2009年7-9月期以来、7四半期連続のプラス成長を維持していますが、成長率は2010年10-12月期(+3.1%)と比べて鈍化しています。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年比%)



香港の1-3月期の実質GDPは、前年同期比+7.2%となりました。1年ぶりの高成長で、エコノミスト調査の中央値(同+5.5%)を大幅に上回りました。なお、2010年10-12月期のGDP改定値についても、前年同期比+6.4%に上方修正されました。

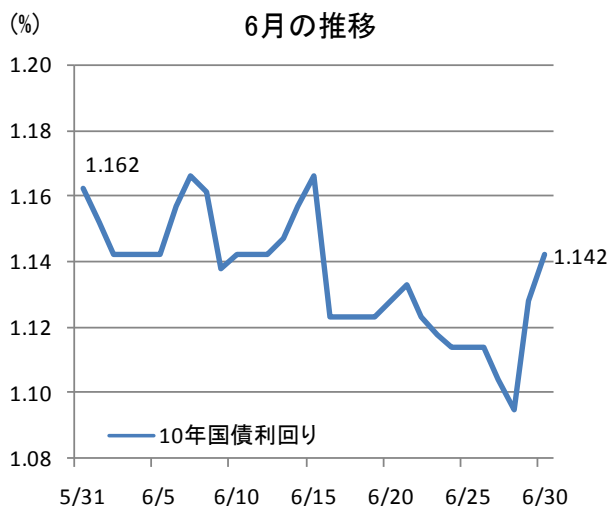
Note

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
 - ✓米国債券・米国株式
 - ✓為替
-

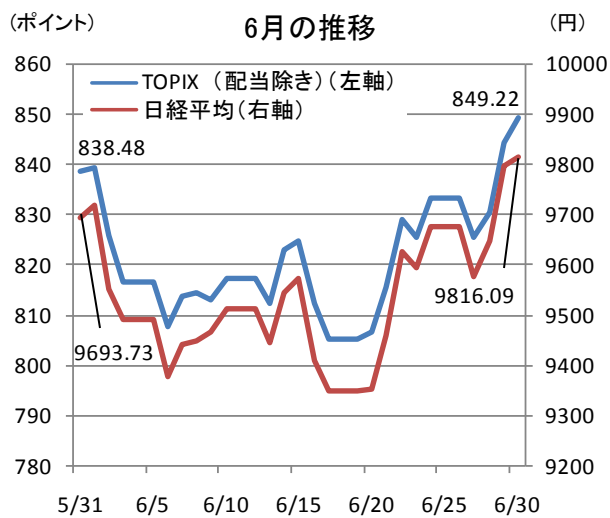
市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券



【6月の振り返り】国内10年債利回りは、米国の景気減速やギリシャ債務問題への懸念と高値警戒感が交錯し、1.1%台前半を中心とした狭いレンジで推移しました。海外金利の低下とともに徐々に金利が低下し、1.1%を割り込む局面もありましたが、月末は上昇する展開となりました。

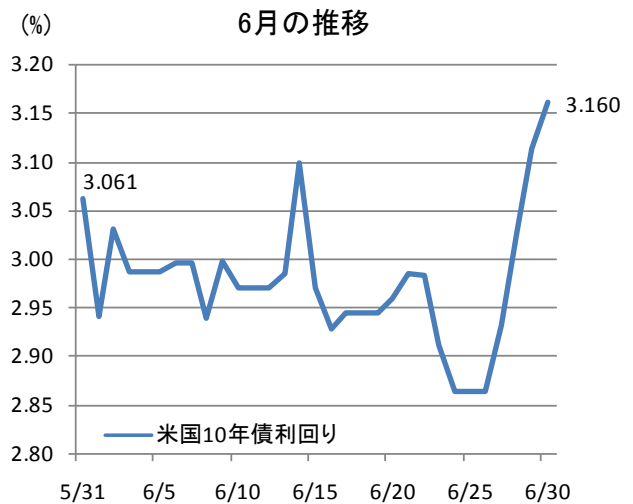
国内株式



【6月の振り返り】国内株式市場は、米国の景気減速やギリシャ債務問題への懸念から、一時3月以来の水準まで下落しましたが、月末にかけては上記懸念が和らいだことや国内経済の回復を示す経済指標が好感され上昇する展開となりました。

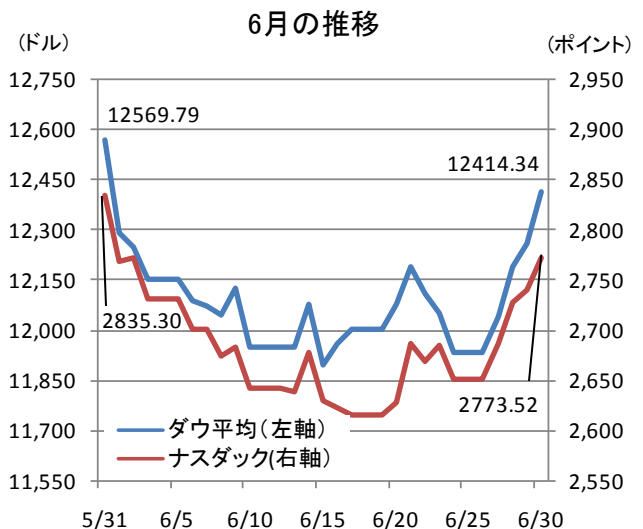
市場振り返り ~米国債券・米国株式~

米国債券



【6月の振り返り】米国10年債利回りは、米国の景気減速やギリシャ債務問題への懸念から低下基調で推移し、一時2.8%台まで低下しましたが、月末はギリシャ債務問題への懸念が後退したことなどから上昇しました。

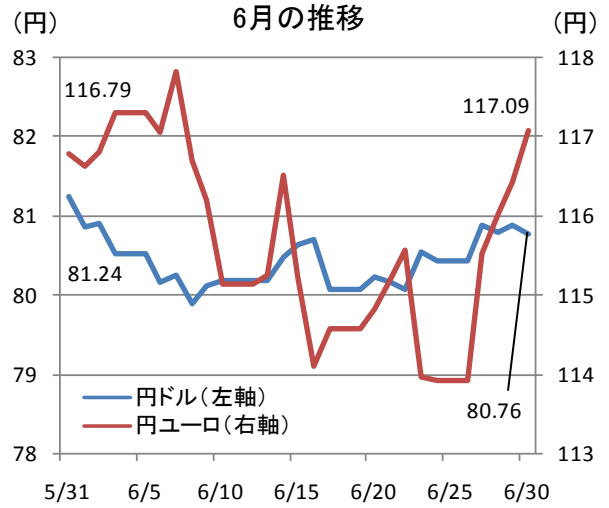
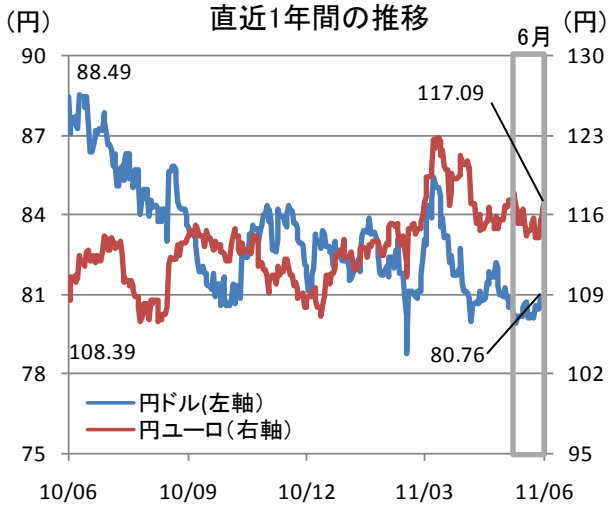
米国株式



【6月の振り返り】米国株式は、経済指標の悪化が続き、景気減速への懸念が投資家心理を押し下げたほか、ギリシャ債務問題への懸念が強まり、リスク回避的な動きとなって下落基調で推移しました。月末は、6月の景気指数が改善したことやギリシャ債務問題への懸念が後退したことから、反発しました。

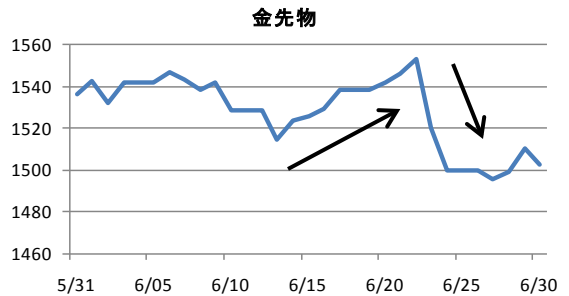
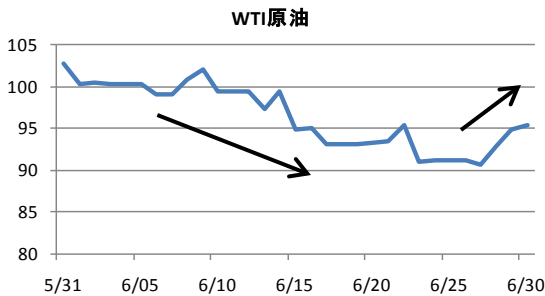
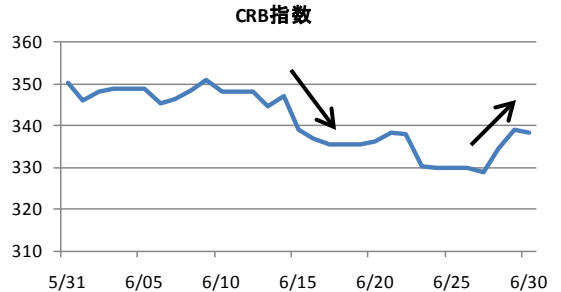
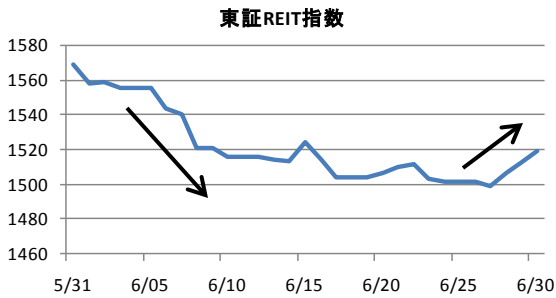
市場振り返り ~為替~

為替

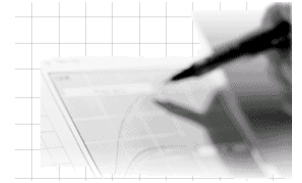


【6月の振り返り】ドル/円は、米国の景気回復ペースの鈍化により円高圧力がかけられましたが、80円を大きく割り込むほどの力強さはなく、月後半は80円台でこう着する動きとなりました。ユーロ/円は、ギリシャ債務問題によりユーロが下落し、一時113円台までユーロ安・円高が進みましたが、月末にはユーロが反発し、117円台まで上昇しました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg



● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
 - ✓国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

<企業部門>

足元ではサプライチェーンの復旧が前倒しで進んでいることから、企業のセンチメントについても速いテンポでの改善が見込まれます。設備投資は、年後半にかけて生産の回復や復興需要から堅調な動きになると想定します。

<家計部門>

個人消費は正常化に向かっており、震災前の水準に近づきつつあります。企業の生産も回復してきており、下期にかけては増産による残業時間の増加も見込まれ、年後半にかけて回復基調を予想します。

金融・財政政策

日銀は、現在採用している緊急資金供給オペや資産買入れ基金増額などの追加的対策を維持し、復興を後押しするために緩和的な金融政策を実施すると予想します。

米国景気

<企業部門>

設備稼働率は依然平常レベルまでには戻っていない状況ですが、企業業績の回復を背景に企業は潤沢な余剰資金を保有していることや、税制優遇措置(即時減価償却)がとられていることが設備投資を押し上げる要因になると予想します。

<家計部門>

足元ではサプライチェーンの混乱などから雇用環境の改善にやや一服感がみられますが、緩やかな回復は続くと思込まれるほか、ガソリン価格の上昇もピークアウトしていることから、個人消費の底堅い推移を予想します。

金融・財政政策

6月22日のFOMCでは景気判断が下方修正され、QE2は6月末で終了しているものの、保有債券の元本償還金の再投資は継続されます。FRBはバランスシートの規模を維持し、当面緩和的な金融政策を維持する見込みです。政策金利の引き上げは2012年以降になると予想します。

Note

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

海外景気の減速懸念により債券が選好される局面に一巡感がでており、現状からの金利低下は限定的と判断します。サプライチェーンの復旧により国内生産は回復基調が続いており、年後半には景気回復が見込まれることや、需給面で復興財源を巡る財政悪化懸念が台頭する可能性もあり、長期金利に上昇圧力がかかる展開も想定します。

国内株式

サプライチェーンの復旧に加えて、企業業績の見通し発表が続くにつれ、企業業績に対する不透明感が後退しつつあります。欧州債務問題により、リスク回避的な動きになる局面も想定されますが、海外景気の減速懸念は一巡しており、徐々に年後半の景気回復を織り込む動きになると想定します。

米国債券

景気回復ペースの鈍化による長期金利の低下は一段落しています。今後は米国景気の減速懸念が後退し、金利が徐々に上昇する局面を予想します。年後半には金融政策の正常化への思惑から、金利が上昇しやすい環境を想定します。

米国株式

足元は米国の景気見通しの下方修正がほぼ一巡しており、7月第2週から本格化する4-6月期決算が焦点になると想定します。1-3月期比では増益率は鈍化する見込みですが、企業業績は堅調に推移しており、業績動向に沿った動きに回帰すると想定します。

為替

<ドル/円>

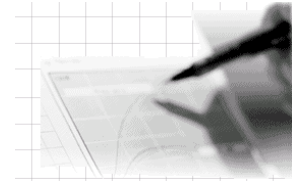
米国景気の回復ペースが鈍化しドルの上値が重い状況が続いていますが、円を積極的に買う材料も乏しく、レンジでの推移を想定します。先行きは米国の景気減速懸念が徐々に後退し、ドル高・円安基調になると予想します。

<ユーロ/円>

欧州債務問題がユーロの高値を抑える可能性があるものの、インフレ抑制のためのECBの継続利上げ観測によりユーロは相対的に堅調な動きを想定します。当面ユーロ/円もレンジでの推移を予想します。

	2012年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.5-1.7%
TOPIX	860-960
米国10年国債利回り	3.8-4.2%
米S&P	1,310-1,450
円/ドル相場	85-95円
円/ユーロ相場	120-132円

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。



● ご参考

- ✓市場環境の推移



【ご参考】市場環境の推移

	11/03月	11/04月	11/05月	11/06月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	328.52	329.81	331.05	332.09	+ 0.31%	+ 1.09%
NOMURA-BPI(国債超長期)	185.06	186.47	188.74	190.40	+ 0.88%	+ 2.88%
10年国債利回り(%)	1.26	1.21	1.16	1.14	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,102.75	1,080.54	1,063.64	1,078.22	+ 1.37%	- 2.22%
日経平均株価	9,755.10	9,849.74	9,693.73	9,816.09	+ 1.26%	+ 0.63%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	290.67	294.74	294.07	291.94	- 0.72%	+ 0.44%
米国10年国債利回り(%)	3.47	3.29	3.06	3.16	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.69	3.43	3.29	3.38	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	3.35	3.24	3.02	3.03	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,209.12	1,239.46	1,216.10	1,186.75	- 2.41%	- 1.85%
ダウ平均(工業株30種)	12,319.73	12,810.54	12,569.79	12,414.34	- 1.24%	+ 0.77%
ナスダック総合指数	2,781.07	2,873.54	2,835.30	2,773.52	- 2.18%	- 0.27%
英国(FTSE)	5,908.76	6,069.90	5,989.99	5,945.71	- 0.74%	+ 0.63%
ドイツ(DAX)	7,041.31	7,514.46	7,293.69	7,376.24	+ 1.13%	+ 4.76%
中国(上海総合指数)	2,928.11	2,911.51	2,743.47	2,762.08	+ 0.68%	- 5.67%
MSCI-Emerging(ドルベース)	2,105.28	2,171.04	2,114.96	2,083.31	- 1.50%	- 1.04%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	82.88	81.14	81.24	80.76	- 0.59%	- 2.56%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	117.62	120.38	116.79	117.09	+ 0.26%	- 0.45%

2. その他資産

	11/03月	11/04月	11/05月	11/06月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	359.43	370.56	350.06	338.05	- 3.43%	- 5.95%
WTI原油	106.72	113.93	102.70	95.42	- 7.09%	- 10.59%
金先物	1,438.90	1,556.40	1,535.90	1,502.80	- 2.16%	+ 4.44%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	109,049.30	109,523.69	107,987.43	105,883.75	- 1.95%	- 2.90%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	1,541.07	1,572.63	1,568.65	1,518.71	- 3.18%	- 1.45%
G-REIT指数	406.54	422.23	425.87	413.75	- 2.85%	+ 1.77%

(出所) Bloomberg

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。